

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練に係る経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(地方・訓練)	宮木 一寛				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法第8条第2項18号 災害対策基本法第48条			<b>関係する計画、通知等</b>	令和2年度総合防災訓練大綱					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災訓練の目的は、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚であり、具体的には以下のとおりである。 (1) 防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制の機能確認、評価等を実施し、実効性について検証すること。 (2) 防災訓練を通じて、災害発生時における各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対応方策を確認するとともに、災害発生に備え、特に国と地方公共団体の関係強化を始め、平時からの防災関係機関等相互の連携強化を図ること。 (3) 防災訓練の実施に当たっては、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重点を置き、防災計画等の継続的な改善を図ること。 (4) 住民一人一人が、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で避難行動等をとれる社会の構築に向け、防災訓練に際して、日常及び災害発生時において「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができることとなるよう、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る機会とすること。 (5) 行政機関、民間企業を通じた防災担当者の平時からの自己研鑽・自己啓発等が社会の災害対応力向上に直結することに鑑み、各防災担当者が日常の取組について検証し、評価する機会とすること。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「令和元年度総合防災訓練大綱」に定める「政府における総合防災訓練等」を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	91.8	66.4	85.2	78.5	88.1			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	91.8	66.4	85.2	78.5	88.1				
	執行額	71.4	57	82.5						
	執行率(%)	78%	86%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	86%	97%							
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	災害関係調査費	74.7	84.4	新たな成長推進枠:17.5						
	職員旅費	3.7	3.7							
	計	78.5	88.1							
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		防災訓練は災害予防の習熟度を向上させるために実施するものであることから、防災関係機関及び防災関係職員を主な対象として効果的に実施する必要がある。一方で、防災関係職員は人事異動により絶えず入れ替わるため、期間設定の上で定量的な目標を設定する類の事業ではなく、継続的実施が必要な事業であることから定量的指標の設定は困難である。			防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証、確認と住民の防災意識の高揚を図るべく、総合防災訓練大綱に基づく各種訓練を実施する。  平成30年度、令和元年度、令和2年度は総合防災訓練大綱に基づく各種訓練を実施した。					
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		総合防災訓練大綱に基づき政府が行なったフォローアップにおいて明らかとなった課題の解決を図る。	課題のうち、翌年度の訓練実施において解決を図った課題の割合	実績	%	100	100	100		
		目標値	%	100	100	100				
		達成度	%	100	100	100				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	総合防災訓練大綱に基づき政府が行なったフォローアップにおいて明らかとなった課題の解決を図る。			活動実績	件	6	6	5	
		当初見込み	件	6	6	5	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	図上訓練運営費用(百万円)／契約件数			百万円	15	13	17	24	
			計算式	百万円/件	15/1	13/1	17/1	24/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					実績値				
				目標値					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績				
				目標値					
			達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績				
				目標値					
			達成度	%					
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災訓練は災害による被害を軽減するために必要不可欠であり、昨今の災害事例を反映した訓練を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災訓練はあらゆる機関、国民が行なうべきものであり、国としても実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災訓練は災害時に迅速な行動をとり、被害軽減を図るためのものであり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約業者の選定は、原則として一般競争入札により行っており競争性は確保されている。ただし、結果的に一者応札となったが、仕様書等における作業内容の明示の工夫や入札期間等への配慮など、発注手続きの改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、少額随意契約についても複数社の見積もりを取り安価な業者と契約している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約金額は予定価格に基づいており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	訓練の実施に必要な民間企業への請負経費及び訓練参加のための旅費等、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の仕様を作成する際にコスト削減を図った結果、予算積算よりも予定価格が安価になったためであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	訓練に必要な機材等を精査し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	総合防災訓練大綱に基づき各種訓練を実施している。また、前年度の訓練実施において生じた課題は解決を図っており、目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		防災訓練の目的は防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚であり、政府としても訓練を行うことにより、職員の防災意識の向上を図ることができている。予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。
	改善の方向性		訓練実施に当たっては、関係省庁等と連絡調整を密にし、実災害における課題を踏まえつつ、継続的・効果的に実施するよう努め、災害対応業務の改善を図る。予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	過去の有識者の所見を踏まえ、訓練において明らかとなった課題について改善を図り見直しを行うなど、事業の適切な進捗管理を行うとともに、効果的・効率的な事業の実施に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	過去の有識者の所見も踏まえ、訓練において明らかになった課題に関して、業務の手順や訓練方法の改善等を行いながら事業を進めているところ。引き続き、事業の適切な進捗管理を行うとともに、競争性を確保した契約を行い予算の効率的かつ適正な執行に努める。		

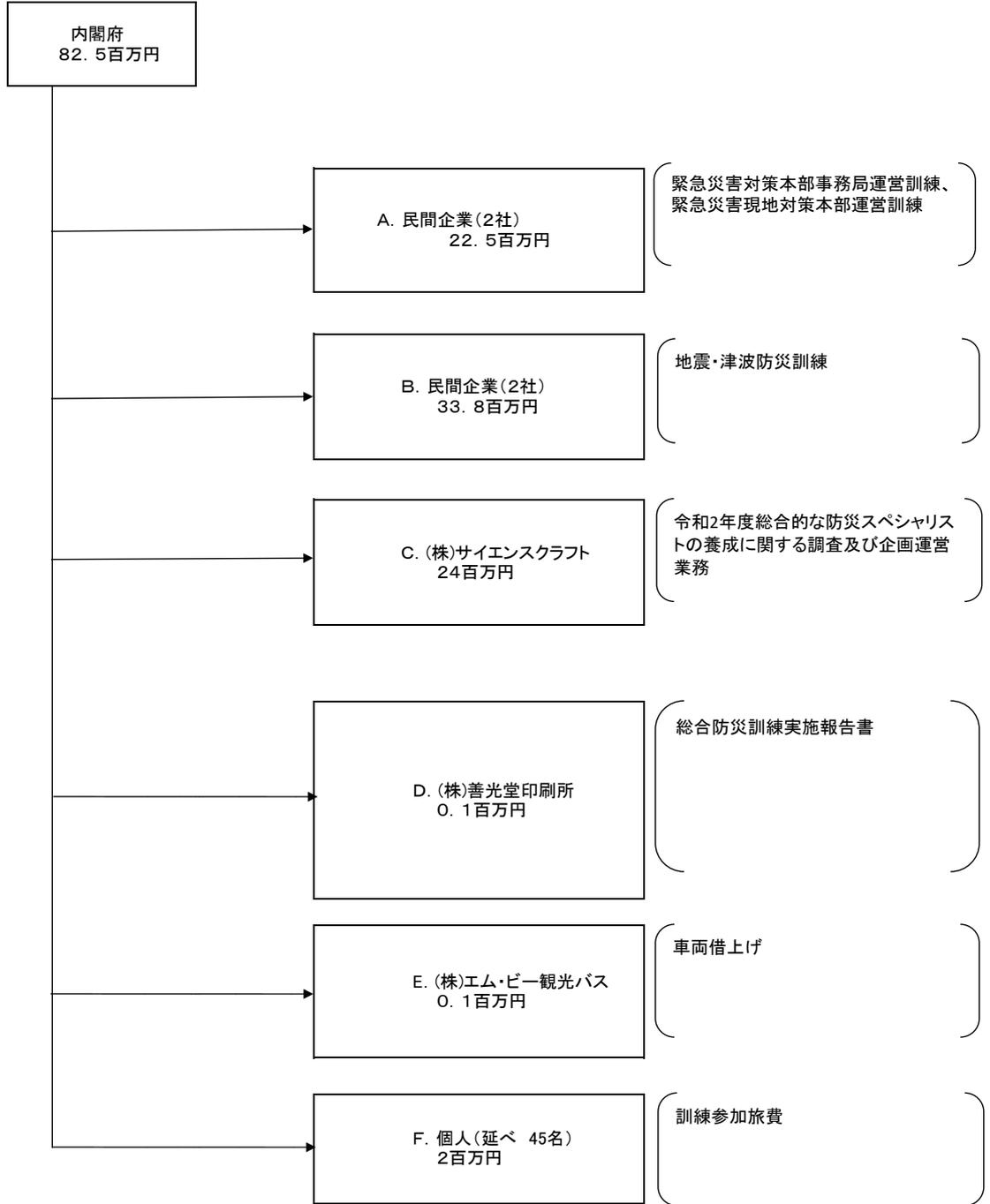
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新26-0016			
平成27年度	0150			
平成28年度	0143			
平成29年度	0149			
平成30年度	0156			
令和元年度	内閣府 - 0165			
令和2年度	内閣府 - 0173			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エム・シー・アンド・ピー			B.(株)総合防災ソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	図上訓練等における支援訓練	17.3	雑役務費	地震・津波防災訓練	17.5
計		17.3	計		17.5
C.(株)サイエンスクラフト			D.(株)善光堂印刷所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災スペシャリストの養成に関する調査及び企画運営業務	24	雑役務費	総合防災訓練実施報告書	0.1
計		24	計		0.1
E.(株)エム・ビー観光バス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	車両借上げ	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	政府図上訓練等における支援業務	17.3	一般競争契約 (最低価格)	3		
2	ランドブレイン(株)	9010001031943	地方自治体と連携した避難訓練等業務	5.2	一般競争契約 (最低価格)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合防災ソリューション	4010001013707	地震・津波防災訓練等業務 (東海・近畿・中国)	17.5	一般競争契約 (最低価格)	4		
2	ランドブレイン(株)	9010001031943	地震・津波防災訓練等業務 (北海道・四国・九州)	16.3	一般競争契約 (最低価格)	2		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイエンスクラブ	1210001011627	令和2年度総合的な防災スペシャリストの養成に関する調査及び企画運営業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)善光堂印刷所	1010001004155	総合防災訓練実施報告書	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エム・ピー観光バス	5480001001309	総合防災訓練における車両借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	国内出張旅費	0.1	その他	-	-	